

事業報告書

第18期(2022年度)

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

理事長のメッセージ	1
第1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報	4
1 公立大学法人北九州市立大学の概要	4
2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地	13
3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)	13
4 学生の状況	14
5 役員の状況	14
6 教職員の状況	15
第2 財務諸表の要約	17
1 貸借対照表(財務諸表参照)	17
2 損益計算書(財務諸表参照)	18
3 純資産変動計算書(財務諸表参照)	19
4 キャッシュ・フロー計算書(財務諸表参照)	19
5 財務情報	20
第3 事業に関する説明	23
1 財源の内訳(財源構造の概略等)	23
2 業務の実施及び財務情報に基づく説明	23
第4 その他事業に関する事項	36
1 予算、収支計画及び資金計画	36
2 短期借入れの概要	36
3 運営交付金債務及び当期振替額の明細	36

理事長のメッセージ

北九州市立大学は、「時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアを始めとする国際社会の発展に貢献する」ことを建学の精神とし、創立から75年を超える長い歴史の中で、5学部・1学群、大学院4研究科を有する文理総合大学へと成長しました。そして、この建学の精神のもと、これまで地域や国際社会など多方面で活躍する人材を数多く育成してきました。

一方、昨今では、大学の社会的責任として、持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals) の推進も期待されています。本学は、その役割を果たすため、3つのビジョン「地域」「環境」「世界(地球)」を柱に、教育・研究に加えて、様々な学生主体の地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。そのため、地方創生に資する地域貢献度の高い大学としても評価を得ています。

さらに、ダイバーシティの推進にも取り組んでおり、学生、教職員、地域の方々など、本学に関わるすべての人々の多様性や個性を尊重し、誰一人取り残すことのない、様々な「場」をつくり続けることを目指しています。

2022年度は、中期計画における『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』『地方創生への積極的協力』の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組みました。

また、ここ数年、長引くコロナ禍の影響もあり、社会経済が急激に変化するなかで、知の基盤となる大学を始めとする高等教育の重要性はますます高まっています。国の「AI戦略2019」を受け、大学においても「数理・データサイエンス・AIの修得」を目標として掲げ、具体的な取組として、2022年度から全学生向けにデータサイエンス教育をスタートさせました。

その他、2022年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

I 教育

1 教育の充実

○地域科目の開設等

- ・基盤教育科目の「地域科目」を9科目開講しました。

○環境ESDプログラムの再編

- ・「環境ESDプログラム」では、スタディツアーなど様々なプロジェクトを実施しました。

○教育組織の再編

- ・外国語学部英米学科は、2021年度から正式に開始したコアプログラム制を適切に運用しました。
- ・Kitakyushu Global Education Programでは、「Challengeコース」及び「Advancedコース」を実施しました。

○語学力の向上

- ・基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、英語の補習教育も実施しました。
- ・外国語学部英米学科は、英語学習講演会や英語学習カウンセリングを実施しました。

○派遣留学の拡大

・国際教育交流センターは、一定の条件を満たす学生からの渡航申請を受け付け、留学に係る海外渡航を特例的に許可し、交換留学プログラムによる派遣を開始することができました。

○学修成果の可視化等による内部質保証

・2021年度に策定した「アセスメントプラン」に基づき、各部局において、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、教員レベル、組織レベルで点検・評価を実施しました。

○社会人ニーズを踏まえた教育プログラム

・「i-Design コミュニティカレッジ」では、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設しました。環境技術研究所は、ビジネスパーソン向けの産業DXリスキリングプログラム「everiPro」を実施しました。北九州市等とも連携して、非IT人材からIT人材への転身を図ることを可能とするリカレントプログラム「everiGo」を実施しました。

2 学生支援の充実

○多様な学生ニーズへの対応

・学生相談室は、各学部・学群と連携して「早期支援システム」を実施しました。「心の健康調査(UPI)」を多様な悩みを抱える学生に対し、関係部局と連携して、心理カウンセラーや精神科医(学校医)によるカウンセリングを実施しました。対人関係に不安を抱える学生を対象としたグループ活動「ほっと一息」を実施しました。

3 入学者選抜の改善

○個別選抜の見直し

・国の入試改革の動きを注視し、情報収集を行い、「情報科目」の追加等、2025年度一般選抜における大学入学共通テストで指定する教科・科目を本学ホームページで公表しました。

4 就職支援の充実

○実就職率の向上

・新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、ガイダンスやセミナーを積極的に開催しました。

II 研究

1 研究の方向性

○国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化

・ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所を中心に、薬物送達システム等のバイオマテリアル分野、介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術や水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデル、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発等を推進しました。

・環境技術研究所は、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進しました。

2 研究水準の向上

○競争的研究資金の獲得

・ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施

しました。リサーチ・アドミニストレーターを配置し、外部資金申請書の作成や関係法令の精査等の支援を行いました。オール九州・沖縄で起業支援を推進するプラットフォーム「Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)」を設立しました。

・北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」を実施しました。科研費獲得向上プロジェクトを実施しました。

Ⅲ 社会貢献

1 地域社会への貢献

○地域共生教育センターのプロジェクトの充実

・地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトに取り組むとともに、SDGsに係る新規プロジェクトを開始し、積極的にSDGs人材の育成を推進しました。

○留学生の受入体制整備

・国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策等における情勢変化に対応しながら、4月から新たに留学生18名を受け入れました。32名の留学生を対象に、留学プログラムを実施しました。

○本学の地元就職率向上

・地元就職を推進しました。学生の地元就職に関する意向調査を実施しました。学内合同企業説明会等を実施しました。

2 社会全体への貢献

○海外の大学等との連携による国際社会への貢献

・ひびきのキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際プロジェクトの実施が制限されましたが、現地の協力も得ながら、JICA草の根技術協力事業による環境教育等に取り組みました。

Ⅳ 管理運営

1 業務運営の改善及び効率化

○自立的な運営体制の確立

・大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催しました。また、教育研究活動等、分野別研修や階層別研修を実施しました。

2 適正な財務運営

○自主財源の確保

・外部資金獲得のため、研究活動の支援を行いました。共同研究を推進しました。大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組みました。

3 自己点検・評価、情報提供等

- (1) PDCA サイクルによる改善
- (2) IR の活用
- (3) 広報強化と認知度向上
- (4) 学修環境の整備
- (5) キャンパス整備
- (6) ICT 環境の整備

第1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報

1 公立大学法人北九州市立大学の概要

(1) 目的

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

<基本的な方針>

① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上

地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。

② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成

既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。

③ 地方創生への積極的協力

北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

(2) 業務の内容

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 中期目標

公立大学法人北九州市立大学は、我が国における人口減少と高齢社会の到来やグローバル化の進展など時代が抱える課題を踏まえ、豊かな未来に向けた開拓精神にあふれる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成に努め、地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目指している。

また、第3期中期目標の期間において18歳人口が再び減少期を迎えることを受けて、厳しい大学間競争の中、質の高い教育・研究や大学の個性化の推進等に積極的に取り組み、持続可能な大学運営を目指すこととし、次の基本的な方針を掲げ、これを達成するための中期目標を定めている。

(詳細については、以下の URL より第3期中期目標を参照)

基本的な方針

- 1 「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による北九州市立大学のプレゼンスの向上
- 2 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成
- 3 地方創生への積極的協力

第3期中期目標 <https://www.kitakyu-u.ac.jp/uploads/chuukimokuhyou29-34.pdf>

公立大学法人北九州市立大学中期目標	
中期目標の期間	平成29年4月1日から令和5年3月31日までの6年間
教育に関する目標	1 教育の充実 (1) 学部・学群教育 (2) 大学院教育 (3) 社会人教育 2 学生支援の充実 3 入学者選抜の改善 4 就職支援の充実
研究に関する目標	1 研究の方向性 2 研究水準の向上
社会貢献に関する目標	1 地域社会への貢献 (1) 地域の活性化 (2) 地域社会の国際化 (3) 地元就職率の向上 2 社会全体への貢献
管理運営等に関する目標	1 業務運営の改善及び効率化 2 適正な財務運営の推進 3 自己点検・評価、情報提供等 (1) 自己点検・評価の適切な実施 (2) 積極的な情報の提供 4 その他業務運営 (1) 施設・設備の整備 (2) 法令遵守等

(4) 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成している。中期計画と当事業年度に係る年度計画における主な取組は以下のとおり。

(詳細については、以下の URL より第3期中期計画及び令和4年度計画を参照)

第3期中期計画

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/uploads/chuukikeikaku29-34.pdf>

令和4年度計画

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/uploads/39c737f35b790f8232578dc6f080d927.pdf>

中期計画	令和4年度計画
第1 教育に関する目標を達成するための措置	
1 教育組織の再編	
(1) グローバル社会の諸課題に対応できる人材の育成／外国語学部等を見直し新教育組織を整備 [海外での学習体験者数1.5倍以上]	<ul style="list-style-type: none"> ・新英米学科におけるコアプログラムの適切な運用、KGEPの推進 ・交換・派遣留学プログラムの再開 [海外での学習体験者数1.5倍以上]
2 教育の質保証	
(1) 事前事後学修の促進 [学修時間を1.5倍以上]	<ul style="list-style-type: none"> ・学修行動調査の実施 [学修時間を1.5倍以上]
(2) アクティブ・ラーニング [FD参加率70%以上]	<ul style="list-style-type: none"> ・FD研修の実施と教員の参加促進 [FD参加率70%以上]
(3) 学修成果等のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントプランによる教育アセスメントの実施
3 教育課程の再編	
(1) 3つのポリシーの再整備／カリキュラムツリーに基づく教育課程の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤教育科目にデータサイエンス科目を新設
4 大学院定員の充足率改善	
(1) 学部推薦制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究科における学部推薦制度の実施
(2) 外国人留学生の夏期入試導入	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生対象に夏期入試の実施
5 社会人教育の充実	
(1) アクティブ・シニアを含めた新社会人教育の創設	(完了)
(2) 受講しやすい制度設計	<ul style="list-style-type: none"> ・i-Design コミュニティカレッジにデータサイエンスの新領域を開設
6 入試（個別選抜）の見直し	
(1) アドミッション・ポリシーに基づく入試制度	(完了)

(2) 国の入試制度改革を踏まえた入試制度	・国の入試改革に関する情報収集と新規科目の設定
(3) アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生確保	・入試広報、高大連携、サテライト入試の実施
7 就職支援の充実	
(1) キャリア意識の醸成	・段階的なキャリア教育の実施
(2) 実就職率の向上	・インターンシップへの参加促進 ・高い就職率・実就職率の維持
第2 研究に関する目標を達成するための措置	
8 研究開発の推進	
(1) 世界に通用する研究開発の推進／次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発	・文部科学省認定「共同利用・共同研究拠点」における研究開発の推進 ・介護・生活ロボット等の研究開発の推進
(2) 環境関連産業技術開発の推進	・「大学等コアリション」に基づく大学間連携の推進
(3) 地元企業との共同研究の推進	・福岡県内・北九州市内の企業等との共同研究開発の推進
9 研究水準の向上	
(1) 競争的研究資金（科研費等）の獲得支援	・科研費獲得向上プロジェクトの実施、URAによる研究支援 ・SCORE [拠点都市環境整備型] を活用した起業活動支援
(2) 学内競争的研究費による文理融合型研究の推進	・特別研究推進費と学長選考型研究費の実施
(3) 若手教員の育成支援	・学内公募型研究費の若手教員への配分
第3 社会貢献に関する目標を達成するための措置	
10 北九州まなびとESDステーションの継続	
(1) 北九州市、ESD協議会、市内10大学の参加・協力による地域団体等との課題解決型学修	・北九州まなびとESDステーションを活用した実習等の実施
11 地元就職率の向上	
(1) 北九州市・下関市の地元就職率	(完了)
(2) 本学の地元就職率 [28.5%]	・地元企業を中心としたインターンシップや企業説明会の実施、地元就職意向調査の実施
12 環境技術等による国際貢献	
(1) JICA等と連携し、日越大学、ハノイ大学の高度技術者養成 / インドネシア等への泡消火技術の展開	・国等の事業を活用した環境技術の実用化やJICA研修生の受入

第4 管理運営等に関する目標を達成するための措置	
13 事務職員の適正配置とSDの充実	
(1) 職員組織、配置、評価制度の適宜見直し／市派遣職員のプロパー職員への切り替え	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の適正な配置 ・市派遣職員のプロパー職員への転換に向けた、プロパー職員の採用と昇任試験の実施
(2) 事務職員のSDの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部を含む教職員を対象とするSD研修の実施
14 IRの推進	
(1) (仮称) IRオフィスの設置／各種データによる理事長・学長の意思決定のサポート	(完了)
(2) 教育改善への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントプラン等におけるIRデータの活用
15 適正な財務運営の推進	
(1) 外部研究資金等の獲得／大学施設の活用〔外部研究資金等6億円以上〕	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金の獲得等、自主財源の確保
(2) 業務の効率化、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新の実施
16 広報強化と認知度向上	
(1) 種々の媒体を活用した大学広報／「地域」「環境」「世界」の将来ビジョンコンセプトの積極的なPR活動	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ウェブサイトや公式SNSの充実 ・「地域」「環境」「世界」の将来ビジョンコンセプトの積極的なPR活動
17 危機管理の強化	
(1) サイバー攻撃や学生の留学などのリスクに対応する危機管理体制の見直し／適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクに対する注意喚起や相談窓口の学生への周知、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施
(2) 危機発生時の適切な対応と危機管理マニュアルの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて危機管理マニュアルの見直し

(5)沿 革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない 1946 年 7 月に「市立小倉外事専門学校」として設立された。1950 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、1953 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、1966 年に「文学部」、1973 年に「法学部」を開設するとともに、1981 年から 2000 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

2001 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、2002 年には「社会システム研究科（博士後期課程）」、2003 年には「国際環境工学研究科（博士前期課程・後期課程）」を設置した。2005 年の法人化を経て、2006 年に「基盤教育センター」、2007 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、2008 年には「社会システム研究科（博士前期課程）」を開設、さらに 2009 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、2010 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、5 学部・1 学群、4 研究科を擁する総合大学となっている。

1946 年 7 月	小倉外事専門学校創立
1950 年 4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
1951 年 4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
1953 年 4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
1954 年 6 月	小倉外事専門学校廃止
1957 年 4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
1959 年 4 月	北九州産業社会研究所附置
1960 年 6 月	北九州大学短期大学部廃止
1963 年 2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
1965 年 4 月	商学部経営学科開設
1966 年 4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
1973 年 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
1981 年 4 月	大学院経営学研究科（経営学専攻）開設
1983 年 4 月	大学院外国語学研究科（英米言語文化専攻・中国言語文化専攻） 開設
1984 年 4 月	大学院法学研究科（法律学専攻）開設
1985 年 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
1988 年 4 月	法学部第 2 部開設
1989 年 4 月	大学院経済学研究科（経済学専攻）開設
1990 年 4 月	日本語教育センター開設

1993年4月	学部・学科再編
1995年4月	本館開館
1996年4月	情報処理教育センター開設
2000年4月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科（人間文化専攻）開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
2001年4月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設（日本語教育センター廃止）
2002年4月	大学院博士後期課程社会システム研究科（地域社会システム専攻）開設
2003年4月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程（修士）・博士後期課程同時開設
2004年4月	学術情報総合センター開設（付属図書館・情報処理教育センターを統合）
2005年4月	公立大学法人に移行
2006年4月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設（北九州産業社会研究所廃止）
2007年4月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科（英語専攻・中国語専攻）を英米学科・中国学科に改組
2008年4月	国際環境工学部を4学科から5学科に再編 文科系の4修士課程（経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科）を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程（4専攻）を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
2008年6月	アジア文化社会研究センター開設
2009年4月	文系4学部の夜間主コースの募集を停止（この定員152人のうち90人を地域創生学群（夜間特別枠40名）の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振替） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
2010年4月	地域共生教育センター開設
2012年1月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
2012年3月	環境技術研究所設置
2012年4月	副専攻（Global Education Program）開設
2013年4月	副専攻（環境ESDプログラム）開設

2015年11月	都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組
2016年4月	図書館本館開館
2017年4月	環境技術研究所新施設「iEST Lab.」(イースト・ラボ)開館
2019年4月	「i-Design コミュニティカレッジ」開設
2019年4月	「enPiT-everi 社会人リカレント教育プログラム」開設

(6) 設立に係る根拠法

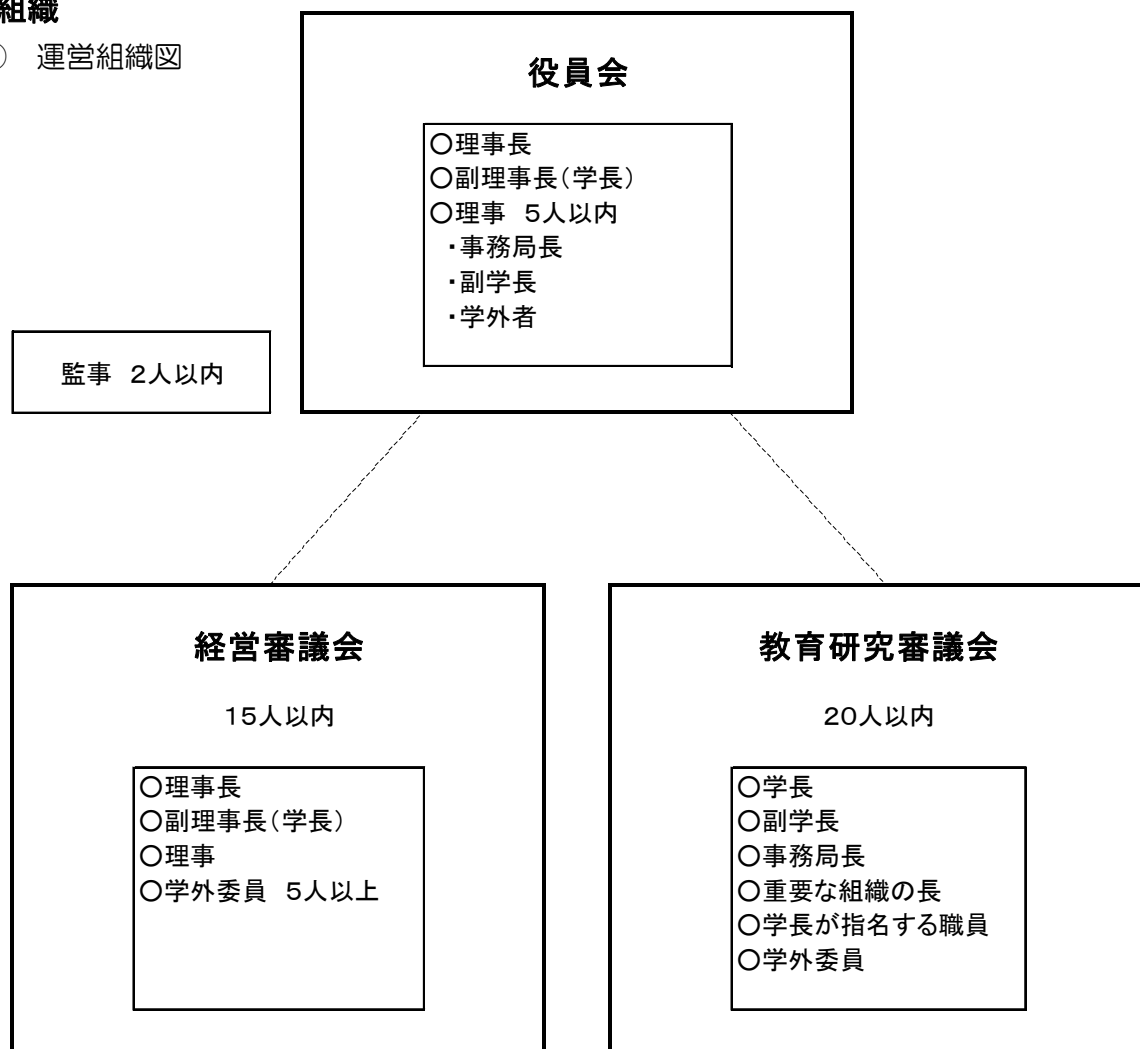
地方独立行政法人法

(7) 設立団体

北九州市

(8) 組織

① 運営組織図



② 学部等の構成

学 部	外国語学部
	経済学部
	文学部
	法学部
	国際環境工学部

	地域創生学群
大学院	法学研究科
	社会システム研究科
	国際環境工学研究科
	マネジメント研究科
付属施設	地域戦略研究所
	国際教育交流センター
	図書館
	基盤教育センター
	入試広報センター
	キャリアセンター
	地域産業支援センター
	地域貢献室
	地域共生教育センター
	情報総合センター
	環境技術研究所
	中華ビジネス研究センター

(9) その他の法人の概要

① 経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
津田 純嗣	理事長（株式会社安川電機 特別顧問）
松尾 太加志	副理事長（学長）
白川 敬	理事（北九州商工会議所 副会頭）
古川 義彦	理事（ひびき灘開発株式会社 代表取締役社長）
柳井 雅人	理事（副学長）
龍 有二	理事（副学長）
中本 成美	理事（事務局長）
中野 敬一	監事（弁護士）
福田 義徳	監事（公認会計士）
井上 龍子	八幡駅前開発株式会社 代表取締役社長
今川 英子	北九州市立文学館 館長
若菜 英晴	株式会社毎日新聞社 取締役西部本社代表
柏原 孝	株式会社内田洋行 特別顧問
久保 公人	学校法人尚美学園理事長
小林 浩	リクルート進学総研 所長
瓜生 道明	九州電力株式会社 代表取締役会長
松永 守央	公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長

② 教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
松尾 太加志	学長
柳井 雅人	副学長・地域戦略研究所長
龍 有二	副学長
二宮 正人	副学長・国際教育交流センター長・キャリアセンター長
中尾 泰士	副学長・図書館長・地域貢献室長
中本 成美	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
浦野 恭平	経済学部長
田島 司	文学部長
田村 慶子	法学部長
内田 晃	地域創生学群長・地域共生教育センター長
上江洲 一也	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
八百 啓介	社会システム研究科長
工藤 一成	マネジメント研究科長
下野 寿子	学生部長
後藤 宇生	教務部長
廣渡 栄寿	基盤教育センター長
狭間 直樹	入試広報センター長
浅羽 修丈	情報総合センター長
中武 繁寿	環境技術研究所長
重松 博之	法学研究科長 ※教育研究審議会規則第8条の規定により出席する委員以外の者

2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地

(1)北方キャンパス（北九州市小倉南区北方四丁目2番1号）

外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・地域戦略研究所・国際教育交流センター・図書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・地域共生教育センター・情報総合センター・中華ビジネス研究センター

(2)ひびきのキャンパス（北九州市若松区ひびきの1番1号）

国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)

18,300,200,000 円（全額北九州市出資）

4 学生の状況

総学生数	6,757名
学 部	6,210名
大学院	547名
（ 修士課程・博士前期課程	339名
博士後期課程	155名
（ 専門職学位課程	53名

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職 及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長	津田 純嗣	2017年4月1日 ～2025年3月31日	2009年 株式会社安川電機 常務取締役 2010年 株式会社安川電機 取締役社長 2012年 株式会社安川電機 代表取締役社長 2013年 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長 2016年 株式会社安川電機 代表取締役会長 2022年 株式会社安川電機 特別顧問
副理事長 (学長)	松尾 太加志	2017年4月1日 ～2023年3月31日	2002年 北九州市立大学文学部教授 2008年 北九州市立大学文学部長 2013年 北九州市立大学副学長 2017年 北九州市立大学 学長
理事 (非常勤)	白川 敬	2020年4月1日 ～2025年3月31日	2014年 TOTO 株式会社執行役員 2017年 TOTO 株式会社上席執行役員 2017年 TOTO 株式会社取締役 常務執行役員 2020年 TOTO 株式会社代表取締役 副社長執行役員 2020年 北九州商工会議所副会頭

理事 (非常勤)	古川 義彦	2021年4月1日 ～2025年3月31日	2014年 北九州市八幡西区長 2016年 北九州市病院局長 2019年 北九州市総務局職員研修所長 2020年 ひびき灘開発株式会社 代表取締役社長
理事 (副学長)	柳井 雅人	2017年4月1日 ～2023年3月31日	2003年 北九州市立大学経済学部教授 2006年 北九州市立大学学生部長 2011年 北九州市立大学入試広報 センター長 2013年 北九州市立大学経済学部長 2015年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	龍 有二	2019年4月1日 ～2023年3月31日	2001年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 2011年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 2019年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	中本 成美	2021年4月1日 ～2025年3月31日	2012年 北九州市立大学事務局次長 2014年 北九州市環境局 環境未来都市推進室長 2016年 北九州市企画調整局政策部長 2018年 北九州市小倉南区長 2021年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 敬一	2017年4月1日 ～2023年3月31日	2005年 北九州市情報公開審査会 会長 2006年 北九州市立大学非常勤講師 2011年 福岡県弁護士会北九州部会 副部会長
監事 (非常勤)	福田 義徳	2017年4月1日 ～2023年3月31日	1982年 監査法人第一監査事務所（現 EY 新日本有限責任監査法人） 2006年 福田義徳公認会計士事務所 所長

6 教職員の状況

常勤教職員は前年度比で4人(0.87%)減少しており、平均年齢は47.4歳(前年度46.9歳)となっている。このうち、北九州市からの派遣者は17人、民間からの出向者は1人である。

教員 591名 (うち常勤 262名、 非常勤 329名)
職員 261名 (うち常勤 198名、 非常勤 63名)
合計 852名



「ひびきのキャンパス」

第2 財務諸表の要約

1 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,448	固定負債	3,834
有形固定資産	16,212	資産見返負債	3,454
土地	6,127	長期寄附金債務	149
建物	15,376	長期リース債務	218
減価償却累計額	△ 8,371	資産除去債務	12
構築物	427	流動負債	1,161
減価償却累計額	△ 402	運営費交付金債務	-
機械装置	18	寄附金債務	141
減価償却累計額	△ 13	未払金等	804
工具器具備品	3,953	前受金等	78
減価償却累計額	△ 3,535	預り金等	137
車両運搬具	12		
減価償却累計額	△ 12		
図書	2,623		
美術品・收藏品	8		
無形固定資産	235	負債合計	4,996
特許権	5		
ソフトウェア	203	純資産の部	金額
特許権仮勘定	25		
その他の無形固定資産	0	資本金	18,300
流動資産	1,730	地方公共団体出資金	18,300
現金及び預金	1,613	資本剰余金	△ 5,643
未収学生納付金収入	47	利益剰余金	525
その他未収入金	63		
前払費用	0		
立替金	0		
仮払金	5	純資産合計	13,182
資産合計	18,178	負債・純資産合計	18,178

（注） 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある（以下同じ）。

2 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
經常費用（A）	7,543
業務費	6,603
教育經費	926
研究經費	492
教育研究支援經費	273
受託研究費	141
共同研究費	159
受託事業費	123
人件費	4,486
一般管理費	937
財務費用	0
雜損	3
經常収益（B）	7,366
運営費交付金収益	2,248
授業料収益	3,433
入学金収益	655
検定料収益	100
受託研究収益	155
共同研究収益	182
受託事業等収益	138
寄附金収益	40
補助金等収益	64
施設費収益	96
資産見返負債戻入	117
財務収益	0
雜益	131
臨時損失（C）	-
臨時利益（D）	0
目的積立金取崩額（E）	277
当期總利益（B-A-C+D+E）	100

3 純資産変動計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	18,300	△ 5,379	702	-	13,623
資本剰余金の当期変動額 （固定資産の取得）	-	153	-	-	153
資本剰余金の当期変動額 （減価償却）	-	△ 417	-	-	△ 417
当期純利益	-		△ 177	-	△ 177
当期末残高	18,300	△ 5,643	525	-	13,182

4 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	△ 82
人件費支出	△ 4,503
その他の業務支出	△ 2,390
運営費交付金収入	2,248
学生納付金収入	3,819
その他の業務収入	743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 105
IV 資金増減額（D=A+B+C）	△ 154
V 資金期首残高（E）	1,748
VI 資金期末残高（F=D+E）	1,593

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2022 年度末現在の資産合計は前年度比 392 百万円（2.1%）減の 18,178 百万円となっている。

主な減少要因としては、工具器具備品の除却と減価償却の影響により有形固定資産が 352 百万円（2.1%）減の 16,212 百万円になったこと等が挙げられる。

（負債合計）

2022 年度末現在の負債合計は前年度比 48 百万円（1.0%）増の 4,996 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務の増加等により固定負債が 62 百万円（1.7%）増の 3,834 百万円になったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

2022 年度末現在の純資産合計は前年度比 441 百万円（3.2%）減の 13,182 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額の影響等により資本剰余金が 264 百万円（4.9%）減の△5,643 百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2022 年度の経常費用は前年度比 143 百万円（1.9%）増の 7,543 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究費が 66 百万円（71.9%）増の 159 百万円になったことや受託事業費が 61 百万円（99.9%）増の 123 百万円になったこと、及び一般管理費が 75 百万円（8.8%）増の 937 百万円になったこと等が挙げられる。主な減少要因としては、受託研究費が 113 百万円（44.6%）減の 141 百万円になったこと等が挙げられる。

（経常収益）

2022 年度の経常収益は前年度比 60 百万円（0.8%）減の 7,366 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が 50 百万円（2.2%）減の 2,248 百万円になったことや受託研究収益が 119 百万円（43.4%）減の 155 百万円になったこと等が挙げられる。主な増加要因としては、共同研究収益が 79 百万円（77.7%）増の 182 百万円になったことや受託事業収益が 66 百万円（93.3%）増の 138 百万円になったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失、臨時利益を計上した結果、2022年度の当期総利益は前年度比149百万円(59.8%)減の100百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比471百万円(121.1%)減の△82百万円となっている。

主な減少要因としては、受託研究収入が84百万円(32.4%)減の175百万円になったことや、その他業務支出が306百万円(14.7%)増の△2,390百万円になったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比188百万円(120.9%)増の32百万円になっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が169百万円(45.2%)減の△205百万円になったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比0百万円(0.4%)減の△105百万円になっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が0百万円(0.4%)増の△104百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産合計	18,980	18,661	18,746	18,570	18,178
負債合計	4,489	4,541	4,894	4,947	4,996
純資産合計	14,491	14,120	13,851	13,623	13,182
経常費用	7,025	7,097	7,160	7,399	7,543
経常収益	7,050	7,074	7,193	7,426	7,366
当期総損益	195	135	241	249	100
業務活動によるキャッシュ・フロー	58	7	341	389	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	56	27	△ 155	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 105	△ 101	△ 104	△ 105
資金期末残高	1,393	1,351	1,619	1,748	1,593
行政サービス実施コスト	2,625	2,773	2,899	2,969	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っていない。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益100百万円は、今年度は第3期中期計画最終年度に当たるため、地方独立行政法人法第40条第4項に基づく設立団体の長の承認を受けたうえで、第4期中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てることを目的とした積立金とする。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完了した主要施設等

（北方）本館E棟B1・5階トイレ等改修、本館C棟外壁及び窓枠防水等改修工事、
2号館空調熱源設備等更新工事
（ひびきの）スクラバー（排ガス洗浄装置）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区 分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	7,293	7,169	7,487	7,234	7,665	7,320	7,749	7,612	7,615	7,498	
運営費交付金	1,899	1,907	1,898	1,913	2,071	2,266	2,202	2,300	2,239	2,249	決算報告書参照
自己収入（授業料等）	4,171	4,204	4,213	4,140	4,179	3,887	4,017	3,958	3,987	3,922	
受託研究費等収入	919	757	988	798	1,004	747	989	877	897	799	
施設整備費補助金	130	130	224	224	195	212	253	253	250	250	
目的積立金取崩	175	171	164	159	216	208	288	223	243	278	
支出	7,293	6,814	7,487	6,949	7,665	6,908	7,749	7,149	7,615	7,213	
業務費	6,299	6,112	6,330	6,144	6,522	6,203	6,563	6,300	6,524	6,410	決算報告書参照
受託研究等経費	864	571	933	568	949	493	933	596	841	553	
施設・設備整備費	130	131	224	237	195	212	253	253	250	250	
収入-支出	-	355	-	285	-	412	-	462	-	285	

（注）金額は百万円未満を四捨五入している。

第3 事業に関する説明

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,366百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,248百万円(30.5%)、授業料収益3,433百万円(46.6%)、入学金収益655百万円(8.9%)、受託研究収益155百万円(2.1%)、共同研究収益182百万円(2.5%)、施設費収益96百万円(1.3%)、その他593百万円(8.1%)となっている。

※（ ）書は、経常収益に占める割合

2 業務の実施及び財務情報に基づく説明

【業務の実施状況】

第3期中期計画の6年目にあたる令和4（2022）年度は、これまでの5年間の業務実績を踏まえ、第3期中期計画の完遂に向け取組を実施するとともに、次期中期計画を展望する重要な年度であった。

中期計画における

『「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』

『大きく変化する時代に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』

『地方創生への積極的協力』

の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61（全69項目のうち8項目は2021年度までに完了）のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。

以下、各分野における主な取組について概括する。

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

（1）学部・学群教育に関する目標を達成するための措置

<教育組織の再編>

○外国語学部英米学科は、2021年度から正式に開始したコアプログラム制を適切に運用し、3・4年次生への履修指導等を行った。また、2年次生を対象に次年度から所属するゼミの選考を行うとともに、1年次生にはコアプログラムの説明を行い、段階的に履修指導を進めた。さらに、コロナ禍において留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」を開講し、反転授業の手法を取り入れつつ、海外協定校とオンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。

<地域科目の開設等>

○基盤教育科目の「地域科目」を9科目開講し、多くの学生に、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供した。（受講者数：2,589名、招聘した実務家教員数：92名）

<環境 ESD プログラムの再編>

○副専攻「環境 ESD プログラム」では、「環境 ESD 演習」の一環で滋賀県堅田地域や京都府岩倉地域、フィリピンのセブ島、鹿児島県奄美大島・徳之島においてスタディツアーを実施するとともに、都城市と地元企業との連携を通じた環境保全活動プロジェクト、離島の接続可能なあり方についての研究、高大連携によるジェンダー問題への取組等、様々なプロジェクトを立ち上げ、実施した。

(履修学生数)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
履修学生数	37名	40名	40名	41名	40名	40名	41名
定員充足率	92.5%	100.0%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%

<グローバル人材の育成>

○Kitakyushu Global Education Program (KGEP) では、引き続き「Challenge コース」及び「Advanced コース」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外渡航の全面再開が困難な状況ではあったが、Challenge コースの導入科目「世界での学び方」において、海外留学経験者との交流やグループワーク、海外体験計画の作成等をとおして、海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。

<語学力の向上>

○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC 等公的資格の単位認定への活用等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、英語の補習教育もあわせて実施した。これにより、2年修了時の TOEIC470 点相当以上到達者の割合は、北方キャンパスで 83.5%、ひびきのキャンパスで 66.7%、全学で 80.2%となり、目標値である各キャンパス 50%以上を達成した。

(2年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%	83.5%
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%	66.7%
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%	80.2%

○外国語学部英米学科は、英語学習講演会 (TOEIC 学習支援講演会) や英語学習カウンセリングを実施するとともに、TOEIC のスコア管理を徹底した。これらの取組の結果、卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合は 84.5%となり、目標である 50%以上を大きく上回った。

(卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外国語学部英米学科	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%	84.5%

<派遣留学の拡大>

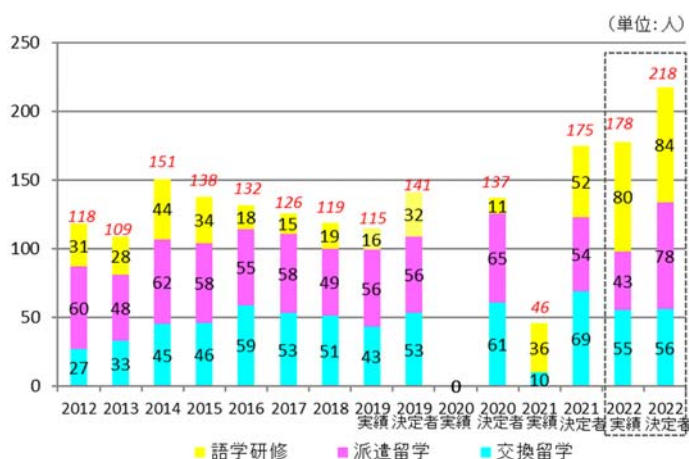
○国際教育交流センターは、一定の条件を満たす学生からの渡航申請を受け付け、留学に係る海外渡航を特例的に許可した。(2022 年秋派遣：79 名、2023 年春派遣：111 名)

この特例措置により、2019 年度に学生交流協定を締結したサウスイースト工科大学（アイルランド）、アイルランド国立大学ゴールウェイ校（アイルランド）、中原大学（台湾）について、交換留学プログラムによる派遣を開始することができた。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、プログラムの募集を継続し、決定者数は 218 名、派遣者数は 178 名となり、法人化以降、最も多い人数となった。

(協定校数・枠数の推移)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国数	13 か国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 2 地域	15 か国 ・ 2 地域	15 か国 ・ 2 地域	15 か国 ・ 2 地域
協定校数	39 大学 ・ 1 研究所	44 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所
派遣枠数	132 名	147 名	167 名	213 名	227 名	225 名
受入枠数	71 名	79 名	91 名	97 名	96 名	92 名

(留学生数の推移)



【注記】

- ・ 決定者数
当該年度の派遣が決まっていた学生数
(新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航できなかった学生含む)
- ・ 2021 年度及び 2022 年度の語学研修実績にはオンライン実施を含む

<学修時間の確保>

○学生の主体的な学びを促すため、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、引き続きシラバス記載内容を充実させた。また、学修行動調査の質問項目を見直し、学生の事前事後学修時間や学生の学修状況を調査した。

(1 週間あたりの学修時間)

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
4.13 時間	4.07 時間	3.69 時間	3.85 時間	4.27 時間	4.58 時間	6.10 時間

<事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進>

○全学及び部局単位で、FD 研修を企画・実施するとともに、教員の FD 研修への参加意識を高めるため、教員評価制度において FD 研修参加を評価する取組を推進した。

(全学 FD 研修の実施状況)

開催内容	開催日	参加率又は参加者数
対面授業再開を受けた学修行動と学生生活の経年比較	9月22日	84.7%
FD活動を学内外へ可視化する試み 『環境問題事例研究』での取組	3月1日	132名 (希望者のみ)

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○2021 年度に策定した「アセスメントプラン」に基づき、各部局において、教育改革推進室の教学 IR 推進部門が提供した IR データを踏まえ、9 月に教員レベル、組織レベルで点検・評価を実施した。また、その結果を受け、教育改革推進室を中心に、機関レベルで点検・評価を実施し、その結果（特筆すべき点、改善点等）を各部局にフィードバックした。

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

<組織再編、海外に通用する人材の育成（社会システム研究科）>

○社会システム研究科は、これまでの「定員充足課題検討 WG」の検討結果を踏まえ、課題となっていた本研究科の特色やビジョンの PR として、特に、本研究科ウェブサイトの改善を重点的に行った。

○大連外国語大学との協定に基づき、短期留学生 1 名を受け入れ、本研究科の博士前期課程入学に向けて履修指導を行い、2 月に実施した大学院冬季入試に合格した。また、11 月に大連外国語大学の学生向けに、大学院進学希望者向けの短期交換留学生募集のためのオンライン説明会を実施した。（参加者 10 名）

<大学院の定員充足率の改善>

○各研究科において、学部推薦制度による内部進学を推進するとともに、対面による広報活動を重視しつつ、オンラインも活用して広報活動に取り組んだ。また、法学研究科・社会システム研究科では、外国人留学生特別選抜試験において夏期入試を実施した。

(大学院の定員充足率)

※2023年度は10月入学者数を含まない

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜
法学研究科	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67	0.50
社会システム研究科 博士前期課程	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62	0.42
社会システム研究科 博士後期課程	1.13	0.50	0.17	1.00	0.83	0.50
マネジメント研究科	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83	0.67
国際環境工学研究科 博士前期課程	1.09	1.13	1.05	1.14	0.90	1.10
国際環境工学研究科 博士後期課程	2.42	2.00	2.32	2.00	2.00	1.00
全学	1.03	1.05	1.06	1.13	0.96	0.93

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

<社会人ニーズを踏まえた教育プログラム>

- 「i-Design コミュニティカレッジ」では、国が定めた「AI戦略2019」を踏まえ、2021年度末で文部科学省補助事業期間が終了した enPiT-everi 事業のコンテンツ等を活用して、2022年度から、i-Design コミュニティカレッジに新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を含めた5領域を開講し、48名の履修生を迎えた。

(i-Design コミュニティカレッジ 履修生実績)

領域	2019年度	2020年度 (履修中止)	2021年度	2022年度	2023年度
学問と人生	9名	—	7名	5名	2名
地域創生	12名	—	7名	5名	10名
こころの科学	36名	—	13名	13名	11名
多様な世界との対話			10名	10名	5名
社会人のためのデータサイエンス基礎				15名	12名
合計	57名	—	37名	48名	40名
履修定員	39名	—	52名	60名	60名

- 環境技術研究所は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業 コースⅡ」に採択され、他大学とも連携しながら、ビジネスパーソン向けの産業DXリスキリングプログラム「everiPro」を実施した。(2021年度末に終了した enPiT-everi 事業の後継プログラム) 2021年度に引き続き、北九州市等とも連携して、未経験から半年間でIT就職を目指すリカレントプログラム「everiGo」を実施した。

(産業 DX リスキリングプログラム「everiPro」概要)

事業概要	DX 推進において必要不可欠となるデジタルリテラシーの領域を含め、DX 化が求められている産業（主に製造業、介護、農業、観光、IT 業）に応じた7つのコースを提供する、テクノロジー領域に特化したビジネスパーソン向けの教育プログラム
連携大学	熊本大学、九州工業大学、宮崎大学、広島市立大学
受託期間	2022 年 4 月～2023 年 3 月
採択金額	47,527 千円
受講期間	2022 年 10 月～2023 年 2 月（5 ヶ月間）
時間数	300 時間/5 ヶ月（60 時間以上/月）
履修コース・ 受講者数	○コース別履修：33 名（定員：各コース 5～10 名） <ul style="list-style-type: none"> ・DX リテラシーモデル：8 名（医療従事者、運輸、建設・土木、製造業） ・おもてなしDX モデル：4 名（飲食、観光、宿泊、交通等のおもてなし事業者） ・スマートライフケアモデル：4 名（介護、医療従事者、経営者） ・スマート農業モデル：2 名（農業従事者、経営者等） ・製造業 IoT モデル：3 名（製造業、ものづくり） ・スマートファクトリーモデル：5 名（ものづくり生産ライン従事者） ・AI プログラミングモデル：7 名（IT 技術者、DX 実務家、AI 実務家） ○科目別履修：22 名（684 コマ）

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○学生相談室は、各学部・学群と連携して「早期支援システム」を実施したほか、「心の健康調査（UPI）」を全学年対象に実施し、精神的不調を抱えている学生の早期発見、フォローに取り組んだ。

○多様な悩みを抱える学生に対し、関係部局と連携して、心理カウンセラーや精神科医（学校医）によるカウンセリングを実施した。また、対人関係に不安を抱える学生を対象としたグループ活動「ほっと一息」の実施、受入留学生への修学支援や就職支援等、多様な学生ニーズに対応した支援を行った。

(学生支援の実施状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
早期支援システム対象者数	287名	213名	253名	221名	195名	233名
うち面談者数	237名	160名	212名	189名	160名	188名
学生相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636件	1,632件

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

<個別選抜の見直し>

○引き続き、国の入試改革の動きを注視し、情報収集を行い、「情報科目」の追加等、2025年度一般選抜における大学入学共通テストで指定する教科・科目を本学ホームページで公表した。あわせて、個別学力検査で課す教科・科目についても公表した。

○本学の入学者選抜試験実施にあたり、国からの通知等を基に、緊急対策本部会議にて「2023年度入学試験実施方針」を定め、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。

<優秀な学生の確保>

○オープンキャンパスやガイダンス、高校訪問等を積極的に行うとともに、2023年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き、広島市でサテライト入試を実施した。

(一般選抜(前期・後期)における実質倍率※)

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜
外国語学部	1.7	3.1	2.4	1.8	2.1	1.6
経済学部	3.1	3.4	2.7	2.3	2.5	2.2
文学部	3.4	2.9	2.9	2.5	2.1	1.7
法学部	2.4	3.0	2.2	2.0	2.2	2.5
地域創生学群	5.3	5.8	6.6	7.1	5.2	5.1
国際環境工学部	3.6	2.9	3.1	2.8	2.6	2.1
全学	2.9	3.2	2.8	2.5	2.4	2.1

※実質倍率 受験者数÷合格者数

4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

<キャリア意識の醸成>

○基盤教育において、1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「まなびと企業研究Ⅰ」や「プロフェッショナルの仕事」、3年次に「まなびと企業研究Ⅱ」を配置する等、キャリア意識の醸成に取り組んだ。

<就職支援の充実>

○学内において、就職支援セミナーを開催したほか、本学学生を採用したい企業を誘致し、合同・個別企業説明会を開催するなど、各種イベントをとおして就職支援を行った。各学部・学群においても、就職支援講座や就職に関する動画の配信等、独自のキャリア支援を推進した。これらの取組の結果、就職率は99.3%で、平成元年度の調査開始以降、過去最高を更新し、実就職率も88.2%と高水準を維持した。

(就職状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
インターンシップ参加者数	642名	612名	634名	287名	869名	1,325名
インターンシップ受入企業数	254社	252社	283社	166社	514社	896社
就職率	98.9%	99.1%	99.0%	98.3%	98.7%	99.3%
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%	88.2%

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

<研究の推進>

○ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所を中心に、薬物送達システム（DDS）等のバイオマテリアル分野、介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術や水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデル、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発等を推進した。

○環境技術研究所は、2021年度に採択された文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の拠点として、同時に採択された文部科学省補助事業「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」を活用し、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進した。本拠点における共同利用・共同研究の公募を2022年1月から行い、4月から共同利用・共同研究を開始した。また、2021年度に参画した「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション^{*}」では、コアリションの下に設置された「地域ゼロカーボンWG」及び「人材育成WG」に、本学教員が委員として参画した。

※国や自治体と連携し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク

○北方キャンパスでは、地域戦略研究所にて北九州地域やアジア地域に関する研究を推進したほか、中華ビジネス研究センターでは、「日中長寿企業の経営比較」等、東アジアビジネスの研究に取り組んだ。また、それらの研究成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を開催した。

2 研究水準の向上に関する目標を定めるための措置

<研究の支援>

○ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、合計14件（22.9百万円）に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や関係法令の精査等の支援を行った。

また、2021年度に採択されたSCORE〔拠点都市環境整備型〕で構築したプラットフォーム KIEPS をさらに発展させ、オール九州・沖縄で起業支援を推進するプラットフォーム「Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)」

を設立した。本プラットフォームは、科学技術振興機構（JST）の「大学発新産業創出プログラム（START）」に採択され、本資金を活用して起業家教育と起業活動支援を推進した。

○北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」を実施し、それぞれ 10 件（5.8 百万円）、10 件（7.9 百万円）の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、オンライン研修会や申請書添削等を行った。

Ⅲ 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域の活性化に関する目標を達成するための措置

<公開講座の見直し>

○2022 年度はコロナ禍が続いている中でも、十分な対策をとりつつ、予定していたすべての講座（8 講座）を開催した。

（公開講座実施状況）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
講座数	12 講座	11 講座	7 講座	7 講座	12 講座	8 講座
延べ受講者数	3,041 人	1,406 名	719 名	465 名	977 名	924 名

<地域共生教育センターのプロジェクトの充実>

○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトに取り組むとともに、SDGs に係る新規プロジェクトを開始し、積極的に SDGs 人材の育成を推進した。また、学内向け広報活動として、学内ポスターや SNS、広報誌等を活用して地域共生教育センターの説明やプロジェクト活動内容の紹介を積極的に行うとともに、新たな取組として、新規メンバー勧誘企画を立ち上げ、各プロジェクトの活動内容に関連する授業をそれぞれ選定し、その授業の中で活動内容の説明とメンバー募集を行った。プロジェクトへの参加学生数は 534 名と、目標値である 2015 年度比 1.1 倍を大きく上回る 1.76 倍となった。

（地域プロジェクト活動状況）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
プロジェクト数	16 件	17 件	19 件	19 件	19 件	18 件	20 件	23 件
参加学生数	304 名	349 名	430 名	472 名	523 名	528 名	462 名	534 名

(2) 地域社会の国際化に関する目標を達成するための措置

<留学生の受入>

○国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策等における情勢変化に対応しながら、4 月から新たに留学生 18 名を受け入れた。（18 名全員来日）

2 学期は、水際対策の緩和が進む中、32 名（1 学期からの継続 4 名、新規 28 名）の留学生を対象に、留学プログラムを実施した。

(協定校数の推移)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国数	13カ国 ・1地域	15か国 ・1地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域
協定校数	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所

(留学生の受入)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
交換留学生数	31名	33名	39名	13名	28名	33名
派遣留学生数	6名	2名	10名	0名	0名	6名
合計	37名	35名	49名	13名	28名	39名

○2021年度に整備した「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」において、受入留学生の必修科目「日本文化」を開講し、留学生と日本人学生の交流や、留学生同士のコミュニケーションの場を提供した。新型コロナウイルス感染症の水際対策により、2021年度に来日できなかった留学生を対象に、「文化交流プログラム」を実施し、日本人学生や教員との交流を行った。

(3) 地元就職率の向上に関する目標を達成するための措置

<本学の地元就職率向上>

○北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、引き続き地元就職を推進した。学生の地元就職に関する意向調査を実施したほか、地元インターンシップ（参加学生404名、受入企業204社）や地元企業を中心とした学内合同企業説明会（参加学生80名、参加企業31社）等を実施し、こうした取組により、市内就職者数は224名、市内就職率は20.0%となった。

(市内就職の状況)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内就職者数	191名	203名	233名	251名	221名	192名	221名	224名
市内就職率	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%	20.0%

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

<海外の大学等との連携による国際社会への貢献>

○ひびきのキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際プロジェクトの実施が制限されたが、現地の協力も得ながら、JICA 草の根技術協力事業による環境教育等に取り組んだ。

IV 管理運営等に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

<自立的な運営体制の確立>

○大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。また、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、分野別研修や階層別研修を実施した。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

<自主財源の確保>

○外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター(URA)の活用等により、研究活動の支援を行った。また、2020年度に創設した「共同研究講座制度」を活用し、シャボン玉石けん(株)や(株)三栄建築設計と共同研究を推進した。

(外部資金実績) ※各数値百万円未満切捨て

・受託研究収入	21件	170百万円		
・共同研究収入	53件	145百万円		
・寄附金収入	46件	27百万円		
・受託事業収入	18件	112百万円		
・補助金収入	25件	66百万円		
・科学研究費補助金等	155件	220百万円	合計	318件 743百万円

○学内壁面への広告看板の掲出、施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。また、デジタルサイネージ広告掲載に関し、3月に広告事業者(代理店)が決定し、2023年度からの運用に向けて準備を進めた。

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

<自己点検・評価の適切な実施>

○令和3(2021)年度計画における自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会で報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会」で各部局にフィードバックした。また、令和4(2022)年度計画の進捗状況について、9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業の改善を各部局に指示した。

○第3サイクルの認証評価を受審するため、受審機関である「大学教育質保証・評価センター」に、点検評価ポートフォリオ*を5月に提出した。11月には、実地調査が実施され、同センターとの面談、大学によるプレゼンテーション、本学関係者(学生、設置団体、地元企業等)への意見聴取等が行われた。3月に、本学は大学評価基準を満たしているとの認証評価結果が同センターから通知され、教育研究審議会において各部局へのフィードバックを行った。

※大学教育質保証・評価センターが指定する認証評価の提出様式

<IRの活用>

○教育改革推進室の「教学 IR 推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係る IR データを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価や内部質保証活動における点検・評価に活用した。また、新規採用した特任教員を中心に、教学に関する入試、成績、就職等のデータをもとに志願者分析を行い、関係部局に提供した。

○学修成果を、複数の情報を組み合わせた多角的なエビデンスで評価することを目的に、引き続きベネッセキャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic※」を実施した。

※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定

<広報強化と認知度向上>

○学内の情報を大学ウェブサイトや大学公式 SNS 等で発信したほか、学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績等を積極的にニュースリリースし、広報強化の取組みを行った。また、大学公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用した PR を行い、認知度向上の取組を推進した。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備に関する目標を達成するための措置

<学修環境の整備>

○アクティブ・ラーニングに対応した教室を整備するため、アクティブ・ラーニング対応教室整備事業（補正予算）として、大型ディスプレイの設置、机・椅子の入替等を行った。（北方キャンパス 16 教室、ひびきのキャンパス 4 教室）また、新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。

<キャンパス整備>

○北方キャンパスでは、本館 D 棟屋上防水、本館 C 棟外壁等改修、本館 E 棟地下及び 5 階のトイレ改修等、2 号館空調熱源設備等更新を行った。また、ひびきのキャンパスでは、S 棟設備用鉄骨フレーム北面東側区画の改修工事を実施したほか、S 棟の屋上に設置しているスクラバー 1 機を改修した。

<ICT 環境の整備>

○「ICT 整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築を進め、2023 年 4 月からの運用開始に向け、準備を行った。また、Ice-Wall、WiFi アクセスポイント・コントローラ、エッジスイッチ等の老朽化した情報設備を更新し、情報基盤の整備を進めるとともに、新学務システムにおいてクラウド WAF を導入し、セキュリティシステムの強化を図った。

＜情報セキュリティポリシーの改訂＞

○オンライン授業の利用拡大、外部のクラウドシステムやサービスの活用を念頭に、2月に「情報セキュリティポリシー*」を改訂し、併せて、具体的対策を示したガイドラインを策定した。

※本学の情報資産を管理・運用又は利用するための包括的な指針

(2) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

＜法令遵守の徹底＞

○文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正（令和3年2月決定）に伴い、研究不正防止対策に係る新体制を開始した。また、新体制において、研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進責任者に対する研修や研究不正防止部局研修、公的研究費内部監査、大学内部監査等を実施した。

＜危機管理体制の強化＞

○小倉南警察署による大学における不審者対策に係る研修（9月）や犯罪を未然に防止するための講習会（12月）を開催し、学生の危機管理意識を高める取組を行った。また、学長のリーダーシップのもと、3月末までに緊急対策本部会議を24回開催し、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応方針について、協議や情報共有を行った。

【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や施設整備補助金等使用目的が指定されているもの等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

(参考)

受託研究費 142 百万円（財源：受託研究収入）

共同研究費 158 百万円（財源：共同研究収入）

補助事業費 66 百万円（財源：補助金収入）

北方キャンパス老朽化施設改修事業 166 百万円（財源：施設整備補助金）

ひびきのキャンパス老朽化施設改修事業 19 百万円（財源：施設整備補助金）

国際環境工学部設備整備事業（実験機器）65 百万円（財源：施設整備補助金）

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2021年度	0	-	0	-	-	0	-
2022年度	-	2,248	2,248	-	-	2,248	-

(2) 運営交付金債務の当期振替額の明細

① 2021 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当・高等教育無償化 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （退職給付費用：0 高等教育無償化による授業料減免：0） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収 益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		0	

② 2022 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,676	①期間進行基準を採用した事業等：人件費（退職手当を除く） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,676 イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務全額1,676百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,676	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	572	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当・高等教育無償化 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：572 （退職給付費用：210 高等教育無償化による授業料減免：362） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務572百万円を収 益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	572	
地方独立行政 法人会計基準 第79第5項 による振替額		0	退職手当及び高等教育無償化による授業料減免の執行残であり、翌事業年度以降執行予定。
合計		2,248	

(3) 運営交付金債務残高の明細

地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したため、該当はありません。